

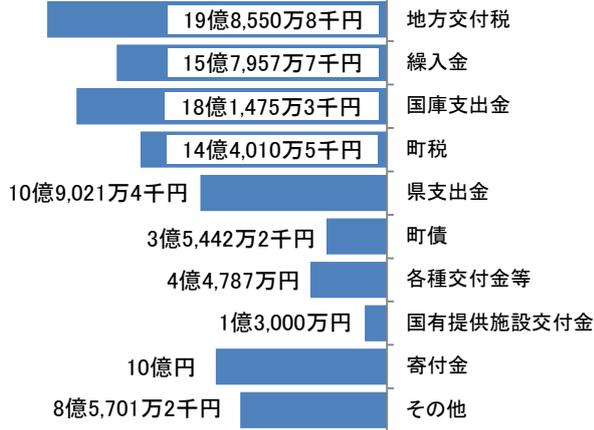
令和元年度予算の状況（令和元年9月末現在）

一般会計

（各特別会計は4ページをご参照ください。）

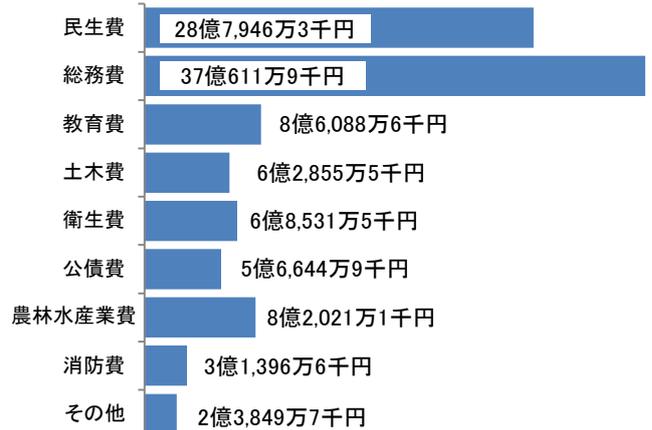
歳入

予算額 / 106億9,946万1千円
収入済額 / 37億6,153万5千円 収納率 35.2%

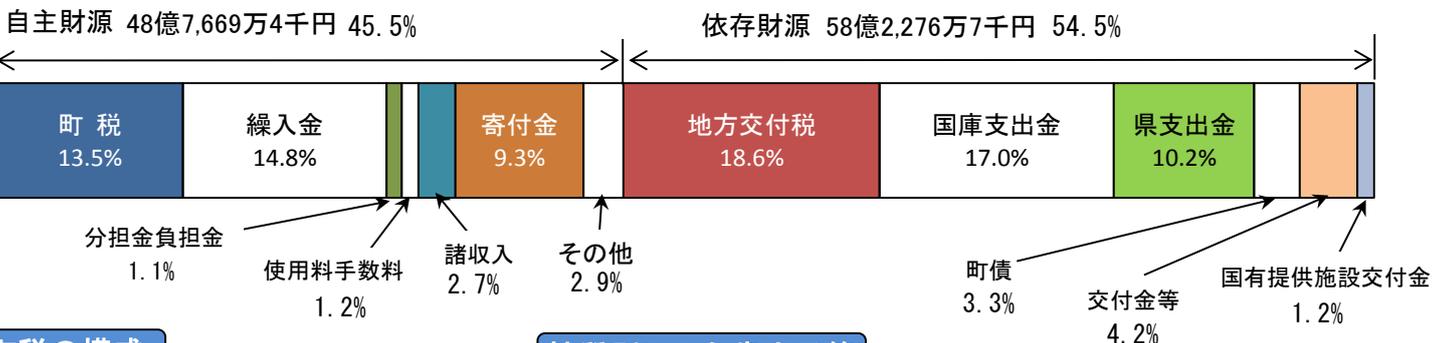


歳出

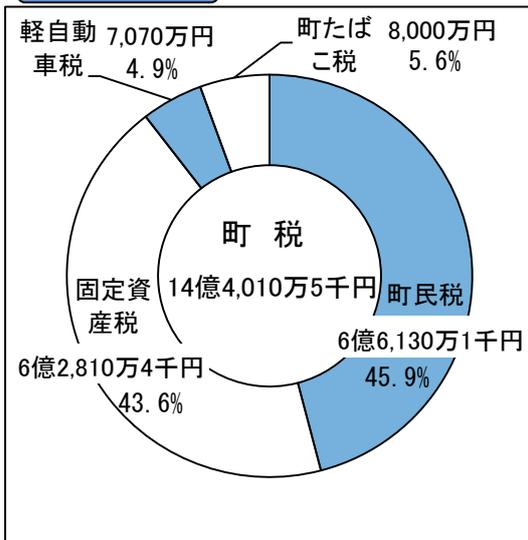
予算額 / 106億9,946万1千円
支出済額 / 35億6,302万6千円 執行率 33.3%



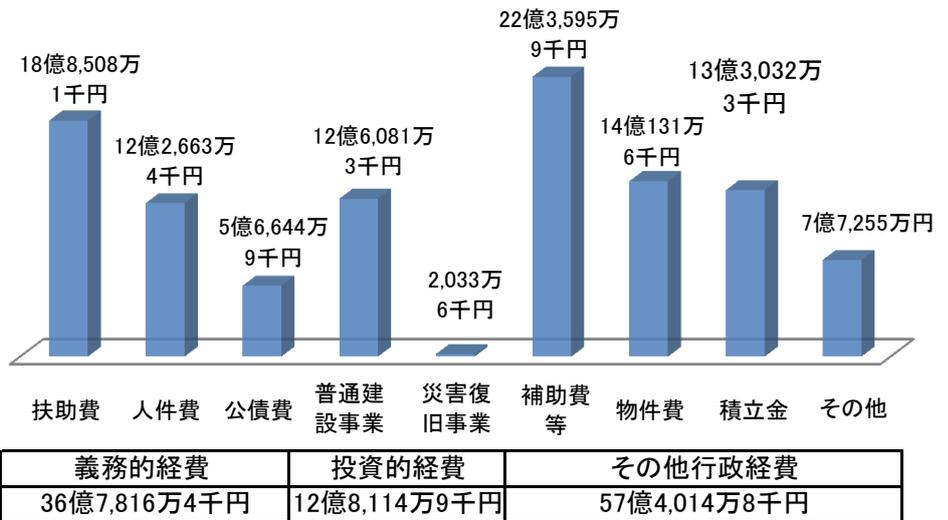
財源の構成



町税の構成



性質別にみた歳出予算



町債等（借入金）令和元年9月末現在高及び負担の状況

区分	町債現在高	町民一世帯当たり残高	町民一人当たり残高
一般会計	58億5,926万8千円	751,477円	337,049円

※ 令和元年10月1日の住民基本台帳の世帯数、人口で除した数値。

◎一時借入金の令和元年9月末現在の借入金現在高は0円

町民の負担の状況（令和元年9月末現在）

区分	町民一世帯当たり	町民一人当たり	被保険者一人当たり
町税	191,777円	86,015円	
国民健康保険税			103,907円

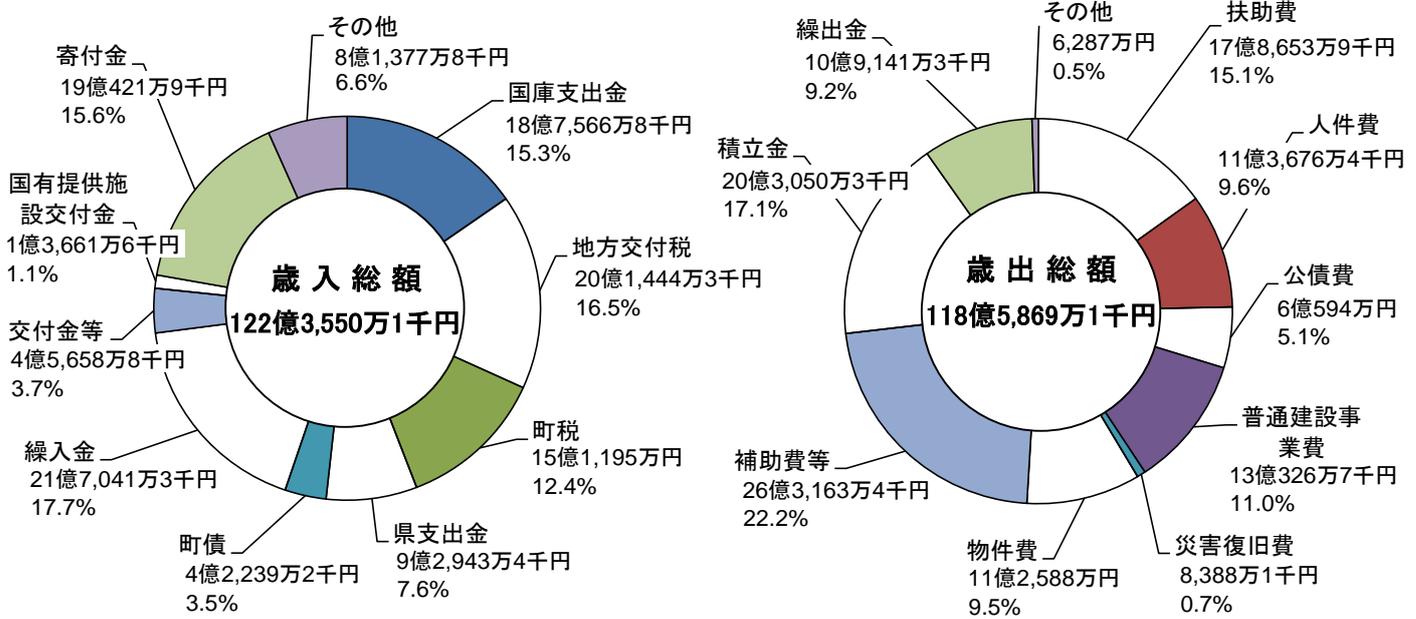
※ 町税は令和元年10月1日の住民基本台帳の世帯数、人口で除した数値。国民健康保険税は令和元年9月30日の被保険者数で除した数値。

平成30年度決算の状況

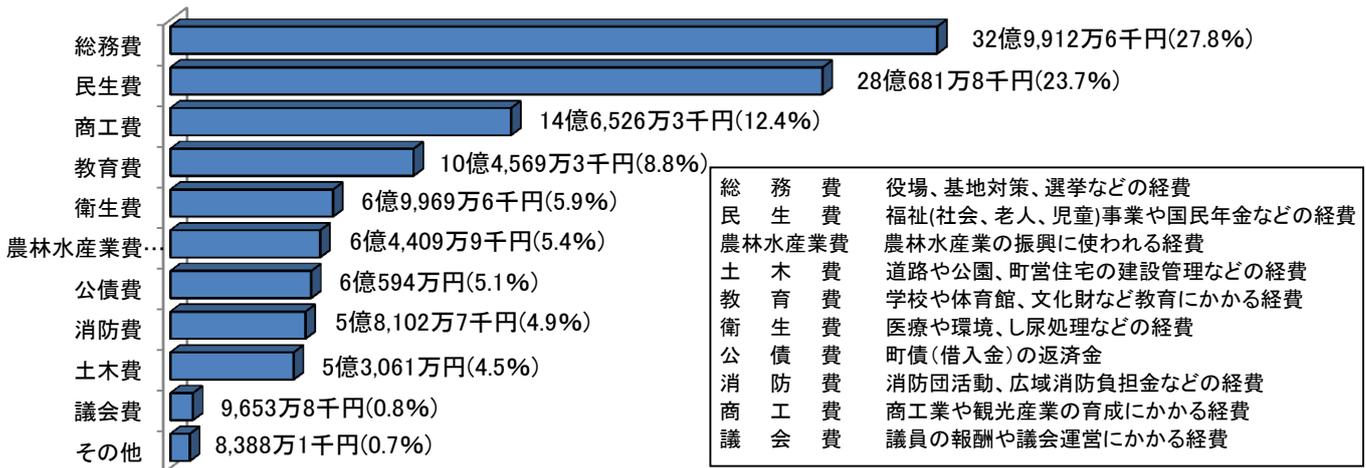
一般会計

(各特別会計は4ページをご参照ください。)

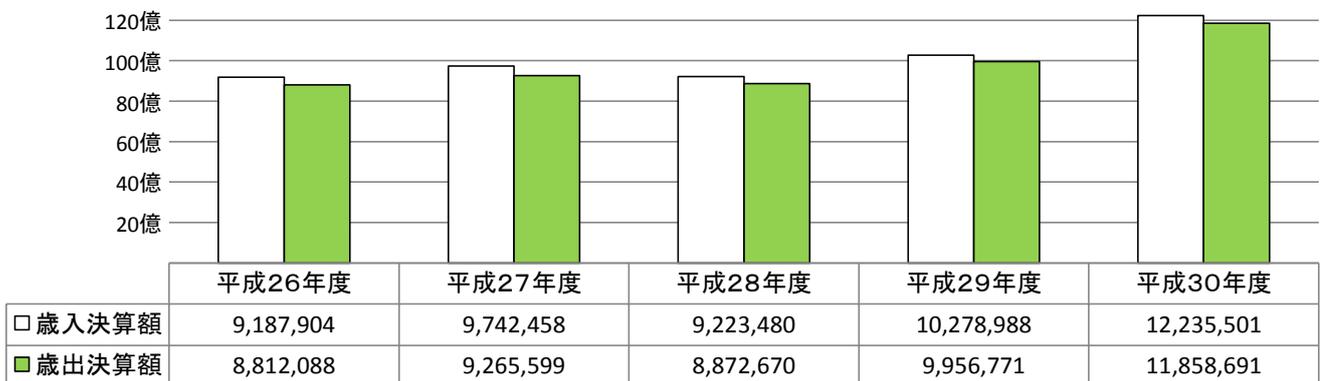
平成30年度一般会計の決算額は、歳入が122億3,550万1千円、歳出が118億5,869万1千円で、歳入歳出差し引き額3億7,681万円から翌年度へ繰り越すべき財源6,500万5千円を差し引いた実質収支は、3億1,180万5千円となりました。なお、この数値は国の決算統計に基づき、集計・分析した金額により表記しています。



目的別歳出の内訳



最近5年間の決算の状況



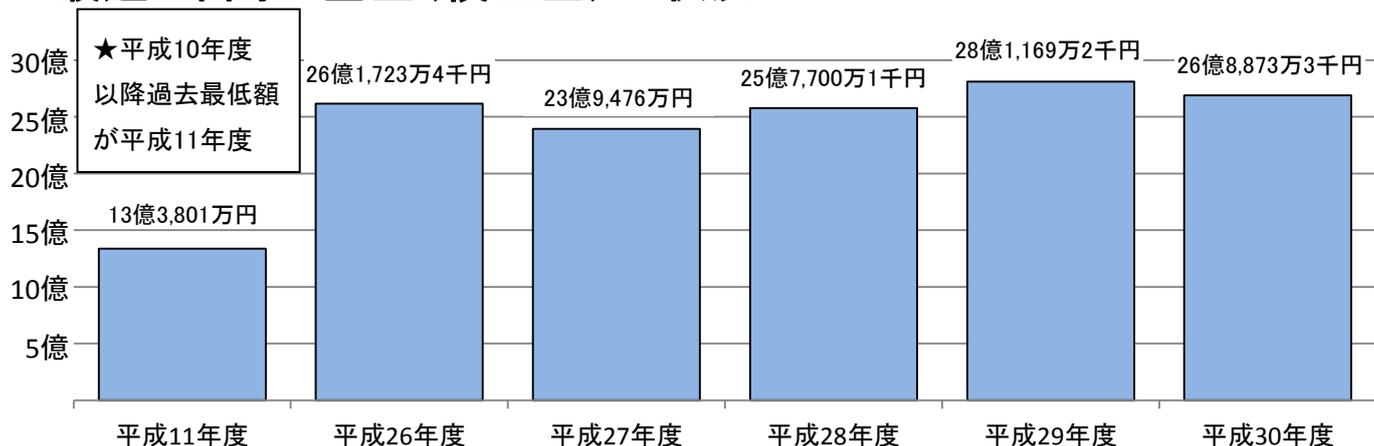
(単位:千円)

最近5年間の町債(借入金)の状況

※臨時財政対策債は、地方交付税の代替であり地方自治体が借入れを行います。発行した臨時財政対策債の元利償還金は、将来地方交付税で交付されることとなっています。



最近5年間の基金(積立金)の状況



一時借入金年度末現在高の状況

平成30年度は一時借入金の借入れはありませんでした。

基金年度末現在高

区分	金額
財政調整基金	9億2,040万8千円
がんばる新富町応援基金	5億8,760万6千円
すこやか安心基金	2億4,260万4千円
土地開発基金	1億9,385万9千円
公共施設等整備基金	1億6,013万8千円
家畜導入資金貸付基金	9,940万円
減債基金	7,699万2千円
有線ラジオ放送施設運営基金	7,186万4千円
地域福祉基金	7,048万7千円
農業振興基金	6,752万4千円
新富町小中学校教育情報化整備基金	5,857万1千円
その他(12基金)	1億3,928万円
計	26億8,873万3千円

町民の負担状況(31年3月末)

区分	町民一世帯当たり	町民一人当たり	被保険者一人当たり
町税	195,443円	87,124円	
国民健康保険税			103,205円

※町税は平成31年4月1日の住民基本台帳の世帯数、人口で除した数値。国民健康保険税は平成31年3月31日の被保険者数で除した数値。

町有財産の状況

区分	数量及び金額
土地	2,061,094m ²
建物	111,297m ²
出資による権利	2,970万4千円
有価証券	3億2,107万7千円

町債・基金の一人当たりの残高等

区分	町民一世帯当たり	町民一人当たり
町債	791,045円	352,629円
基金	347,561円	154,934円

※平成31年4月1日の住民基本台帳の世帯数、人口で除した数値。

各特別会計の平成30年度決算・令和元年度予算の状況

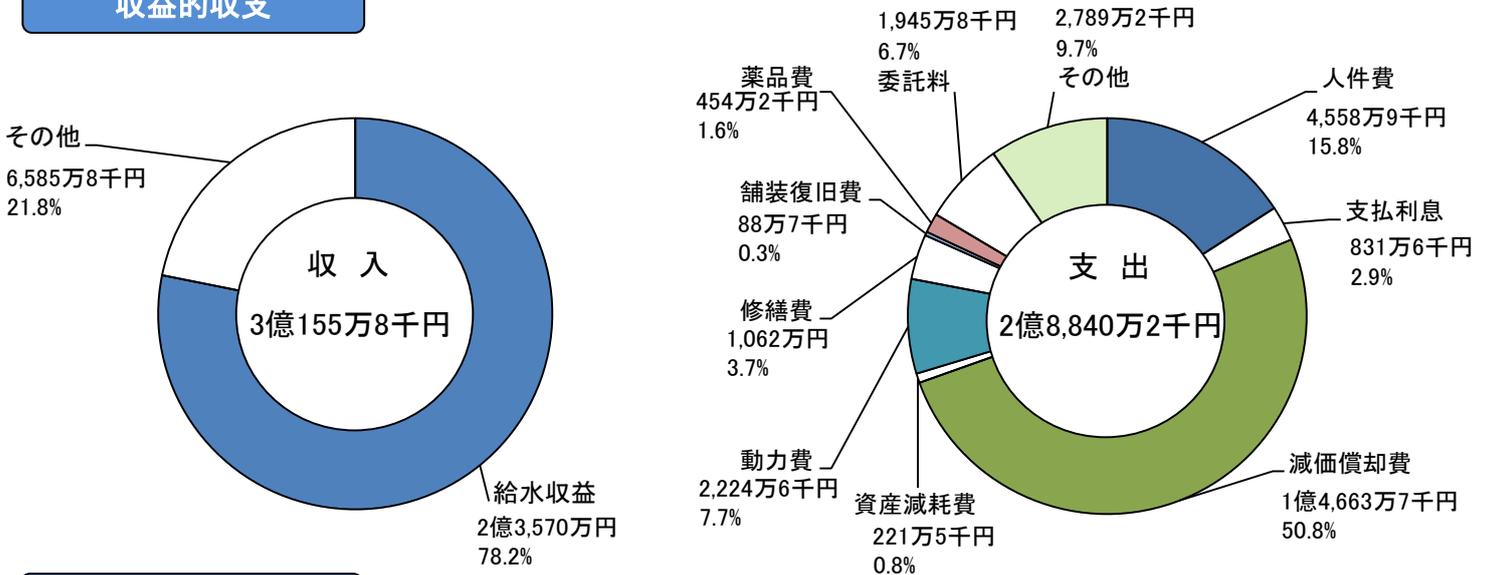
特別会計			平成30年度決算	令和元年度予算(令和元年9月末現在)		
歳入決算額	歳出決算額	実質収支額	会計名	予算額	収入済額 支出済額	収納率 執行率
23億8,882万8千円	23億4,214万1千円	4,668万7千円	国民健康保険事業	22億234万7千円	8億614万円	36.6%
					7億6,227万7千円	34.6%
15億9,513万円	14億3,070万2千円	1億6,442万8千円	介護保険事業	15億9,475万6千円	7億6,201万6千円	47.8%
					6億1,795万3千円	38.7%
3億9,377万9千円	3億9,272万6千円	105万3千円	後期高齢者医療事業	3億8,920万8千円	6,447万7千円	16.6%
					1億3,270万7千円	34.1%
22万3千円	11万2千円	11万1千円	西都児湯情報公開・個人情報保護審査会	14万1千円	25万2千円	178.7%
					0円	0.0%
5億4,222万4千円	4億6,224万円	※118万9千円	土地取得事業	2億2,808万6千円	1億5,632万5千円	68.5%
					578万9千円	2.5%

※繰越明許費78,795千円を含んでいません。

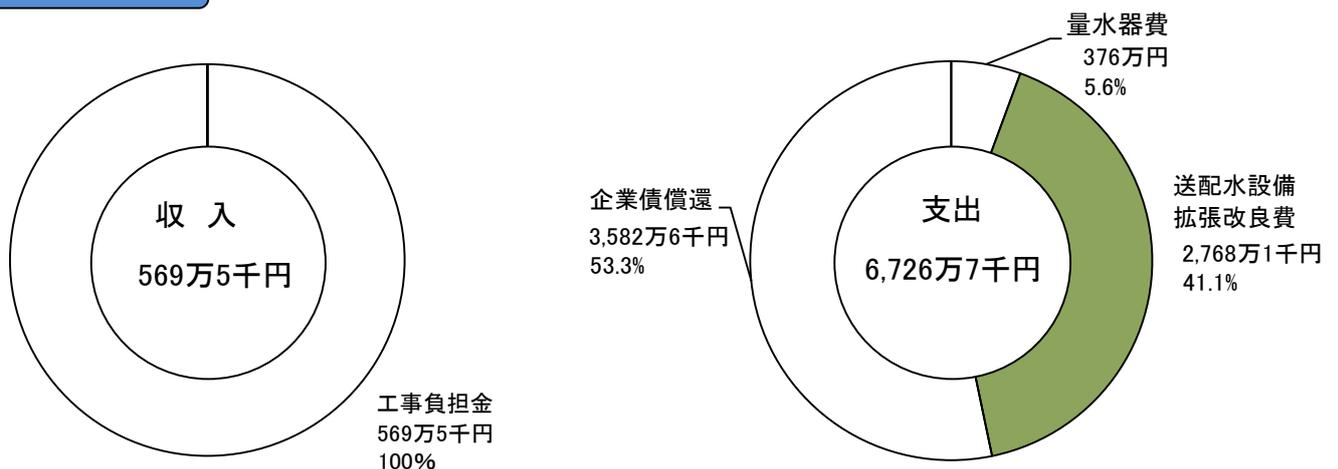
企業会計(水道事業) 平成30年度決算

平成30年度の総有収水量は1,538千 m^3 (1日平均4,214 m^3)でありました。給水戸数は5,767戸で給水人口は13,982人に水を給水しています。収益的収支では、収入3億1,558万8千円に対し、支出2億8,840万2千円で差引1,315万6千円の純利益がありました。また、資本的収支では、収入569万5千円に対し、支出6,726万7千円で差引6,157万2千円不足した為、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。

収益的収支



資本的収支



※収益的収支とは、1年間の事業活動に伴って発生する収入と支出を損益計算の形で表すもので、いわば企業の経営成績を示すものです。資本的収支とは、1年間に支出した施設の整備拡充等の経費とその財源となる収入を収支の形で表すものです。

貸借対照表 (平成31年3月31日現在) (単位：千円)

借方		貸方	
1 土地	59,562	1 建設改良等企業債	478,480
2 建物	407,824	2 退職給付引当金	54,641
3 構築物	1,356,800	3 修繕引当金	12,500
4 機械及び装置	724,250	4 未払金	24,846
5 車両及び運搬具	137	5 引当金	3,152
6 工具及び備品	1,290	6 預り金	13
7 建設仮勘定	0	7 繰延収益	885,021
8 現金預金	687,848	8 資本金	1,258,193
9 未収金	15,670	9 資本剰余金	0
10 貯蔵品	2,074	10 減債積立金	147,505
		11 建設改良積立金	373,201
		12 未処分利益剰余金	17,903
合計	3,255,455	合計	3,255,455

※令和元年9月末現在

区分	予算額	収入済額	収納率
		支出済額	執行率
収益的	収入	3億1,631万2千円	1億2,545万4千円 39.7%
	支出	3億132万2千円	4,770万3千円 15.8%
資本的	収入	455万8千円	0千円 0.0%
	支出	1億3,296万9千円	2,126万4千円 16.0%

収益的収入 … 水道料・給水負担金等

収益的支出 … 人件費・施設運営費・借入金利息等

資本的収入 … 企業債等

資本的支出 … 水道管布設・企業債償還等

※資本的収支の不足額は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんします。

平成30年度決算に基づく財政健全化判断比率

財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
新富町比率	—	—	9.4 (9.1)	26.8 (30.5)
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.00	

※ 新富町比率欄の、上段の数値は平成30年度決算、下段()内の数値は前年度(H29)決算となります。

実質赤字比率：普通会計の収支が赤字である場合、その赤字額が標準財政規模に占める割合。

連結実質赤字比率：全会計を合わせた総収支が赤字である場合、その赤字額が標準財政規模に占める割合。

実質公債費比率：全会計及び一部事務組合等の実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合。

将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合。

※標準財政規模とは、その地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模。

説明

各比率ともに数値が高くなると財政状況の悪化を示します。本町では、普通会計・特別会計ともに黒字決算であるため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」で表示しています。全ての比率で早期健全化基準内という決算状況でした。また、実質公債費比率については、前年度比率より悪化しましたが、将来負担比率については改善しています。

	資金不足比率
新富町比率	—

資金不足比率：公営企業会計(本町では水道事業会計)において、資金不足があった場合、その不足額が該当事業の規模に占める割合。

説明

本町では、水道事業において資金不足が発生していないため、「—」で表示しています。

平成30年度における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途状況は下記のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金 328,017千円
 うち社会保障財源化分（税率引き上げ分） (139,575千円)

【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策経費 2,731,590千円
 (単位：千円)

区 分		決算額	財源の内訳		
			国県支出金	その他特定財源	一般財源
1	社会福祉費 障がい者・高齢者・ 児童・母子福祉事業 など	1,847,688	1,203,876	63,086	580,726
2	社会保険費 国民健康保険、介護 保険事業など	690,818	131,448	0	559,370
3	保健衛生費 疾病予防対策、医療 提供体制確保、高齢 者医療事業など	193,084	21,351	81,519	90,214
合計		2,731,590	1,356,675	144,605	1,230,310